

奈良県の取り組み

1. 新しい産業政策のパッケージについて・・・P1～10
2. こども・子育て施策の推進について・・・P11～15

1. 新しい産業政策のパッケージについて①

企業のリアルな「声」をベースとした、8つの柱からなる「新しい産業政策」を展開します。

現状と課題

製造品出荷額39位など、本県経済はその潜在力に見合った成長を実現できていない。
企業のリアルな「声」(ニーズ、課題)を起点とした産業政策の展開が不十分。



昨年夏から取り組んできたこと

200社を目標に、県内企業・団体のトップレベルから集中的にヒアリング(御用聞き)。
これまでに約170社から、経営戦略、事業環境や課題等についてお聞かせ頂いた。



新しい産業政策のパッケージ

この「200社ヒアリング」により、企業のニーズ、課題等が明らかに。

⇒ 今般、それら企業のリアルな声を踏まえ、「8つの柱」からなる「新しい産業政策のパッケージ」として、R6年度予算等に関連事業を盛り込む。

1. 新しい産業政策のパッケージについて②

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

2 用地確保と先進的なグリーン化

奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

6 重点的な外国人材の呼び込み

今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

8 スタートアップへの新たな支援

奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

1. 新しい産業政策のパッケージについて③

1. 人材確保の抜本的強化

企業等の「声」

- ほぼ全ての経営者の一番の悩みが、人手不足と採用難。
- 県内学生に、自社を深く知ってもらいたいが、交わる機会がない。大阪に学生が流出している。
- 一回きりのセミナーだけではなく、日常的に県内学生とつながる接点・場がほしい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

- 子育て支援等により、女性を含めたポテンシャルのある人材の活躍を推進(新たに戦略をとりまとめ)
- 東京圏からの移住支援金について、子育て世帯の支援金を加算(こども1人につき100万円)
- 奨学金返還支援の対象を製造業のみならず、観光をはじめとする幅広い分野に拡大
- ◎ 移住・外国人定住対策プロジェクトチーム等、庁内体制の整備

学生と企業をより深く・強くつなげる

- ◎ 県内中高生の「企業の現場体験プログラム」を開始(中学24校から約1,900名、高校生約500名の参加希望)
- ◎ 県内企業と学生が継続的に交流できるプログラムや場の創出

雇用に確実につながるリカレント教育の拡充

- 企業ニーズを踏まえたリカレント教育を行い、雇用にダイレクトにつなぐ(雇用予定型リカレント教育の対象者を拡充)

1. 新しい産業政策のパッケージについて④

2. 用地確保と先進的なグリーン化

企業等の「声」

- 産業用地が圧倒的に不足し、他府県に企業や工場が流出している。
- 文化財発掘調査等の予見可能性が著しく低く、他地域に比べ投資環境が厳しい。
- サプライチェーンから要請があるグリーン化は企業単独では困難、全県的に進めて欲しい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

県有地を活用した産業用地の提供等

- ◎ 大和平野中央等の県有地を活用した企業立地の促進
- 市町村が取り組む産業用地創出を県が支援（R6年度3箇所予定）
- ◎ 市街化調整区域における土地利用のあり方を検討

文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上

- ◎ 新たに4つの取組（体制強化、機材の充実、環境整備、発掘見通しの提示）を推進
 - ・トレンチ調査 → 期間を半減（5千m²の調査を最長6か月から3か月に短縮）
 - ・発掘調査 → 面積を3倍増（1年間で最大1万m²を3万m²に拡大）

企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

- ◎ 2050年のカーボンニュートラルに向けた脱炭素戦略及び水素基本計画の策定
- ◎ 県内初の「RE100工業団地」に向けた調査を実施
- ◎ SDGs企業認証制度を構築し、地域金融機関と連携した資金支援を検討

1. 新しい産業政策のパッケージについて⑤

3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

企業等の「声」

- 構造的な人手不足の中で、雇用者数ではなく、雇用の質や生産性の向上に着目した支援をしてほしい。
- 次の成長の糧を得るには、産学官連携による研究開発が欠かせない。
- 次世代技術の社会実装に向けた支援をしてほしい。
- オープンファクトリーなど、地域が一体となった「見せる観光」を後押ししてほしい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

新しい企業立地補助制度の導入

- ◎ 奈良県内での投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金について、大幅に見直し（雇用要件の廃止。メニューを統合の上、上限額を引上げ。）

産学官連携のための支援制度の拡充

- ◎ 産業振興総合センターにおける、繊維、機械、プラスチックといった、これまでの研究体制を見直し、環境、デジタルやバイオなど、時代にマッチした研究体制に再編。大学との連携も強化

新規事業への支援

- ◎ ドローンの利活用が期待される地域課題を検討し、飛行実証を実施
- ◎ 万博にあわせたクラフトフェアやオープンファクトリーの実施

1. 新しい産業政策のパッケージについて⑥

4. 行政対応の不满・ボトルネック解消

企業等の「声」

- 県の部局等が違っているとイチから同じ話をさせられる、情報が連携されていない。
- 担当者の異動により、話がうやむやになったり、相談した件へのフォローがなくなる。
- 県の支援施策の情報を知らないなので、使いたいが使ったことがない。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

県内企業との関係構築

- ◎ 県と企業をつなぐ「専任担当者制」を導入
 - ・ 相談等の窓口を一元化（専任担当者がすべての部局につなぎ、一元管理する）
 - ・ 専任担当者による定期的な御用聞き（企業訪問）を実施

県庁版「CRM*」の導入

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

- ◎ 民間企業の取組を参考とした、県庁版のCRMを導入
 - ① 県内企業からのご相談やご指摘等をCRMシステムで一元管理し、庁内で共有
 - ② 副知事をトップとする部局横断型会議を設置、ご指摘いただいた課題等に組織的に対応
 - ③ CRMシステムを活用したタイムリーな企業支援情報やイベント等の発信・ご案内

1. 新しい産業政策のパッケージについて⑦

5. 新たな成長のフロンティア(海外展開)

企業等の「声」

- 「海外」はハードルが高い。相談先もわからず、何からすべきかもわからない。
- 小さな成功体験から、次への展開に弾みがつくような支援がほしい。
- 現地の優良パートナーや海外に精通した人材の確保、海外特有のリスク管理等に課題。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

「初めての海外展開」を重点支援

- ◎ ジェトロ奈良に「海外展開サポートデスク」を設置するとともに、関係機関による海外展開サポートのネットワークを形成。
- ◎ 「初めての海外展開」を検討する企業向けの勉強会シリーズの実施、マニュアルの提供

挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- ◎ 越境E Cを始めるための計画策定、テストマーケティング、本格販売までを伴走支援
- 欧州（フランス）でのテストマーケティング等を通じ、海外事業が自立できるよう伴走支援
- 海外輸出において成果を挙げている企業を表彰し、県内で横展開

海外進出のリスクへの対応を支援

- ◎ 権利保護・模造品対策のための外国出願について、国庫補助にあわせて支援を実施

1. 新しい産業政策のパッケージについて⑧

6. 重点的な外国人材の呼び込み

企業等の「声」

- 人口減少が進む中で、外国人材は地域経済の発展に必要不可欠と認識すべき。外国人材の職場定着は、企業だけの取組ではなく、地域としての環境整備も含めた対応が必要。
- 日本語能力の問題で採用に際して不安がある、企業の自助努力を後押しして欲しい。
- 日本在住の留学生を採用できれば即戦力として活躍してもらえるが、機会が乏しい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- 様々な言語での生活相談や情報提供のため、県の専門人材を派遣
- 地域における日本語教室の開設・運営等を支援

企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ◎ 新たに、外国人留学生の県内企業への就職を支援するプログラムを開始
- ◎ 海外の大学生等を招き、県内企業でのインターシップを実施
- ◎ 外国人材の県内企業定着を促進するため、専門家派遣等による伴走支援や、日本語能力向上に関する取組に対する支援等を実施
- しごとiセンター(奈良・高田)において、外国人を対象とした就労についての相談体制を整備

1. 新しい産業政策のパッケージについて⑨

7. 企業価値を次世代につなぐ事業承継

企業等の「声」

- 法務、税務等の専門的な知識がなく、専門家の力を借りることが経済的に負担となる。
- 将来の後継者・幹部候補として若い人材を迎え入れ、新事業展開を図りたい。
- 永く繁栄している企業経営の秘訣を知りたい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

専門家による適切な支援の促進

- ◎ 県事業承継・引継ぎ支援センターと連携強化し、専門家派遣などの支援により、事業承継のマッチングを加速

優秀な後継候補者とのマッチングを支援

- ◎ 県内企業で責任ある立場を担いたい若手人材とのマッチングを支援

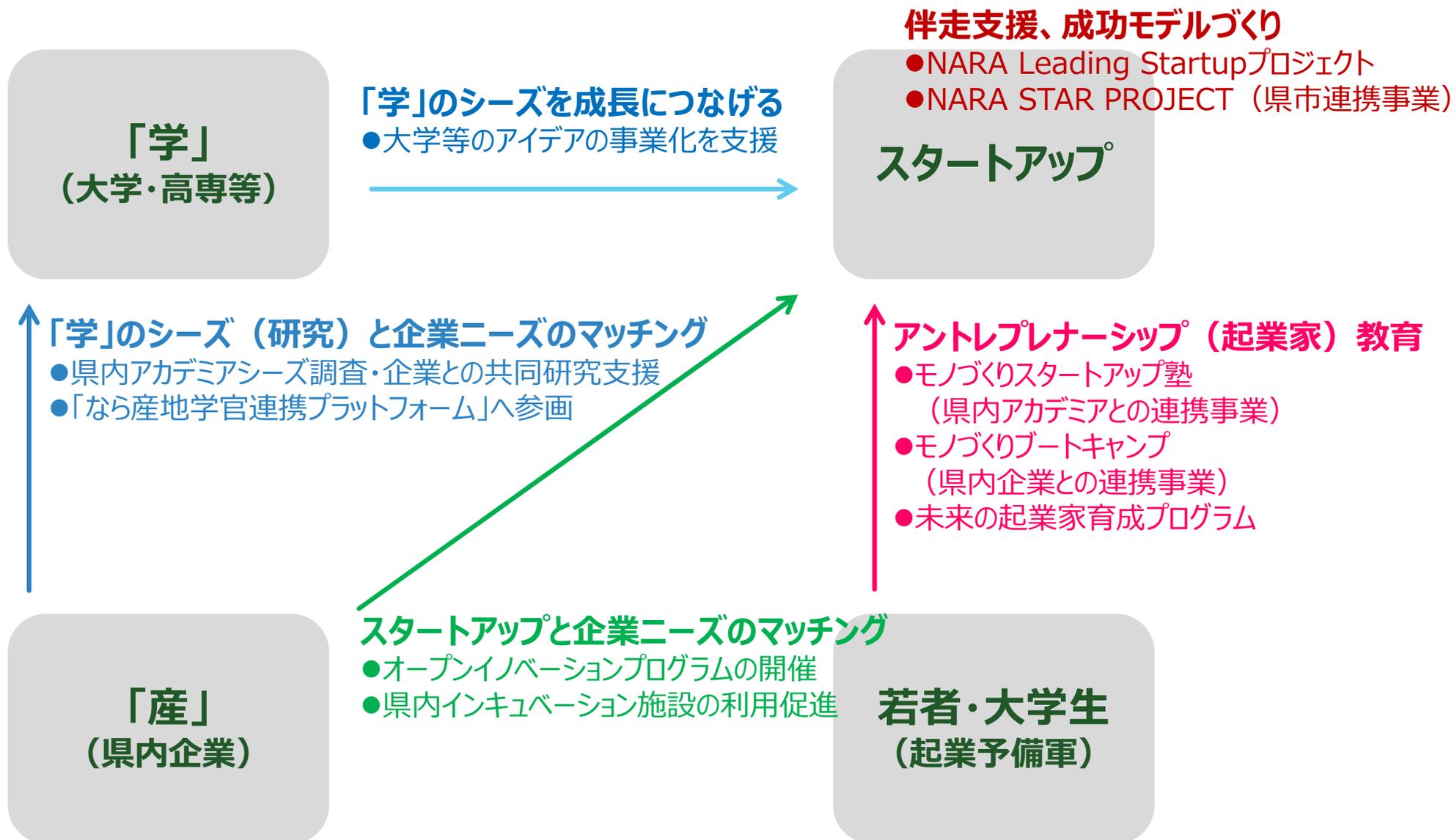
優良事例の横展開を図る

- ◎ 事業承継の手本となるような県内企業の功績・優良事例について情報発信

1. 新しい産業政策のパッケージについて⑩

8. スタートアップへの新たな支援

スタートアップ及びスタートアップ関係者を面的・包括的に支援



2. こども・子育て施策の推進について①

昨年7月に「奈良県こども・子育て推進本部」を設置し、「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向け協議するとともに、先行して以下の取組を実施します。

取組方針① こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

- ・こどもまんなか未来戦略事業 等

取組方針② ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体意識・構造の改革

- ・若者が暮らしやすい奈良の動画グランプリ事業
- ・ライフデザイン実現応援事業 等

取組方針③ 若い世代、ひとり親世帯の所得の向上

- ・オンラインを活用した職業訓練推進事業
- ・県内企業魅力発見事業 等

取組方針④ 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

- ・女性が輝くワークチャレンジ事業
- ・柔軟な働き方による女性活躍推進事業
- 奈良県女性デジタル人材育成プロジェクト 等

取組方針⑤ 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目の無い支援の充実

- ・不妊治療支援実施準備事業
- ・なら結婚支援コンシェルジュ配置事業 等

取組方針⑥ 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

- ・スクールカウンセラー派遣事業
- ・児童相談所職員スキルアップ事業 等

取組方針⑦ こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

- ・奈良県保育士処遇改善事業
- ・教員業務支援員配置事業費補助金
- ・高校授業料の無償化
- ・県立高校トイレ環境改善 等

取組方針⑧ 妊娠や出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実

- ・子ども医療費助成事業
- ・妊娠・出産包括支援事業 等

取組方針⑨ こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

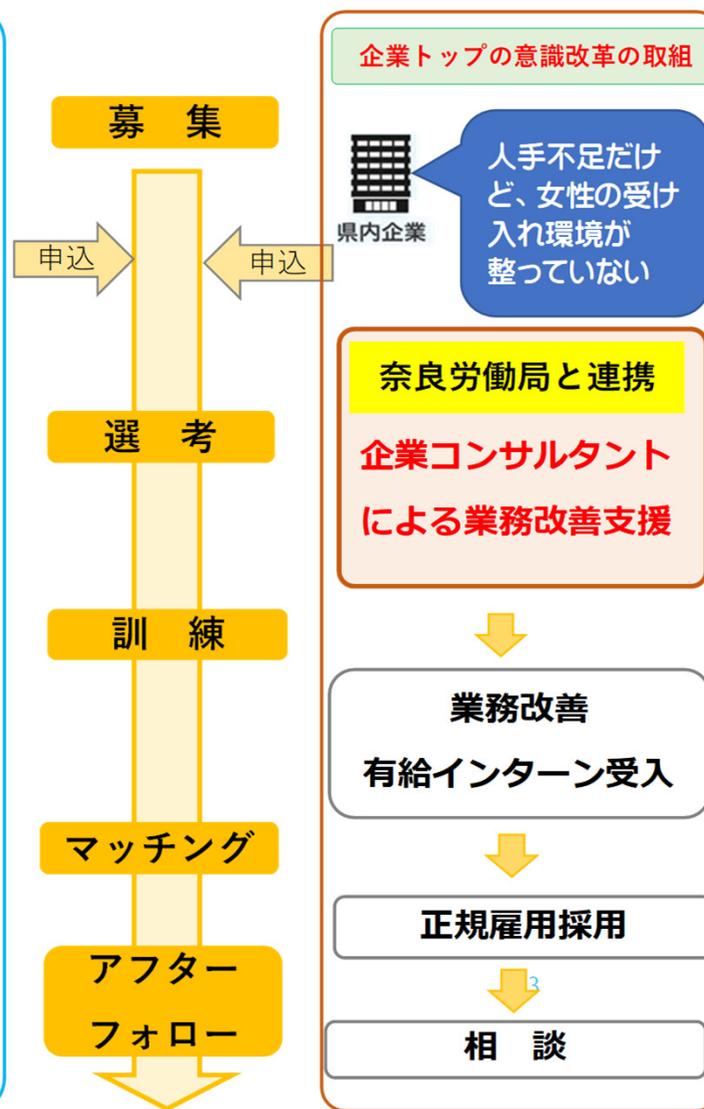
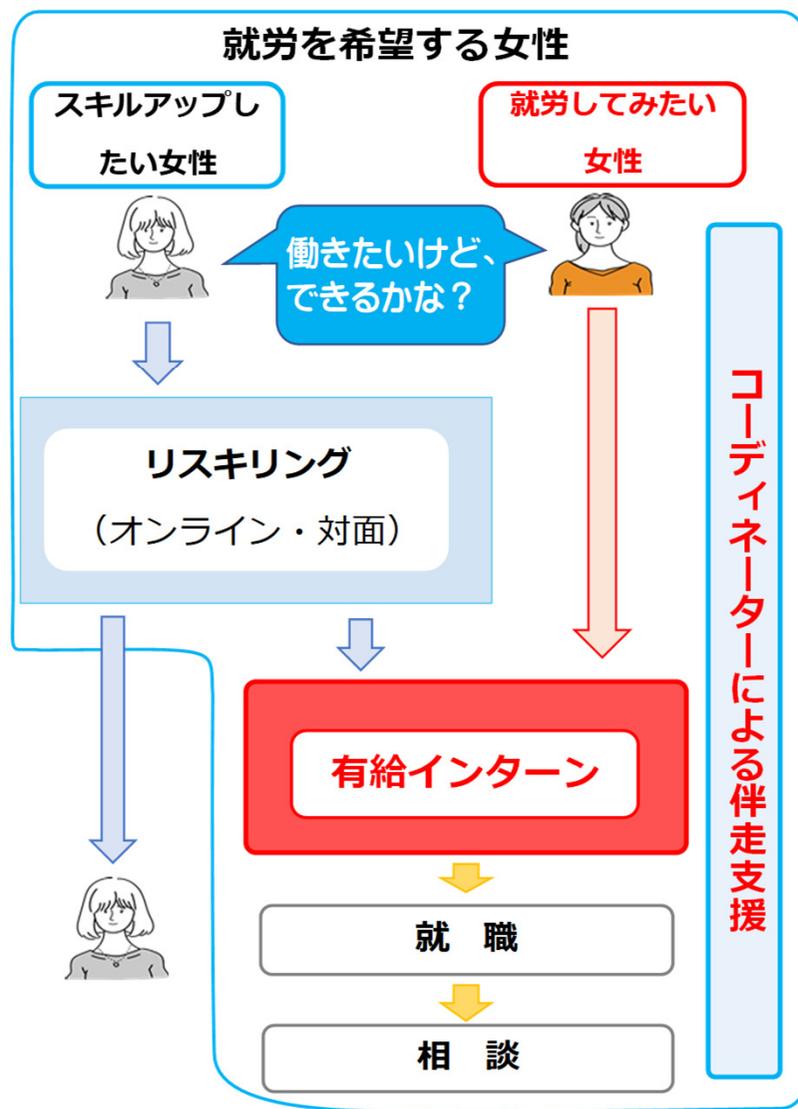
- ・まほろば健康パーク機能強化事業
- ・ぬくもりあふれる公園プロジェクト 等

合計 R6予算 約74億円 (R5予算 約49億円) R6-R5 約25億円増

2. こども・子育て施策の推進について②

子育て中の女性など、就労に踏み出せない女性に対して、**有給インターン制度**を設けるとともに、リスキリングや企業のコンサル支援などにより、**女性の正規雇用を促進**します。

就労に、
一歩踏み出
せない女性
の後押しを
します！



女性も男性も
働きやすい企
業を増やしま
す！

2. こども・子育て施策の推進について③

子どもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、**希望する進路を選択**できるように授業料等を支援します。

高等学校授業料等の支援制度を**拡充**（R6予算 1,259百万円）

・ **県内に保護者が在住し、子どもが県内の高等学校等に通う世帯**

・ 支援額

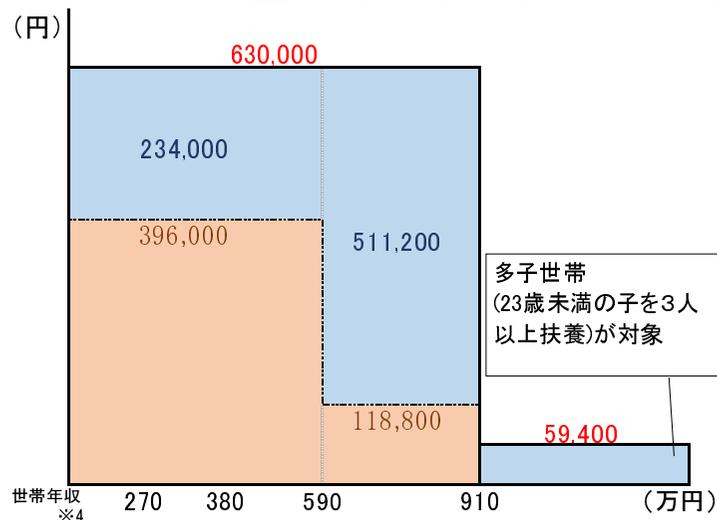
	世帯年収(目安)910万円未満の世帯	世帯年収(目安)910万円以上の多子世帯※3
①私立高校等※1	国の就学支援金と合わせ、 最大63万円 ※2	最大5万9400円
②国公立高校	国の就学支援金により支援	最大5万9400円

※1 私立高等学校・高等専門学校・私立専修学校(高等課程(3年制)) (通信制高校については、県内に設置された県認可校に限る)

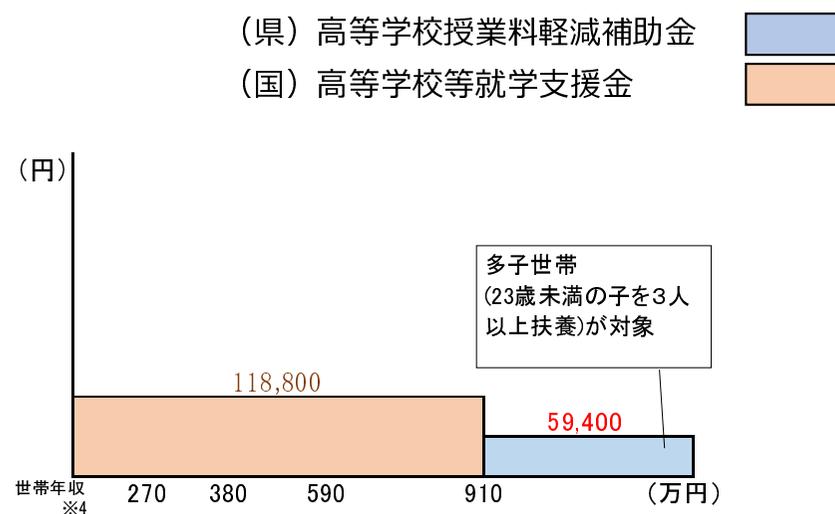
※2 通信制は32万1000円

※3 23歳未満の子を3人以上扶養する世帯

【私立高等学校（全日制・定時制）の支援イメージ】



【県立高等学校（全日制）の支援イメージ】

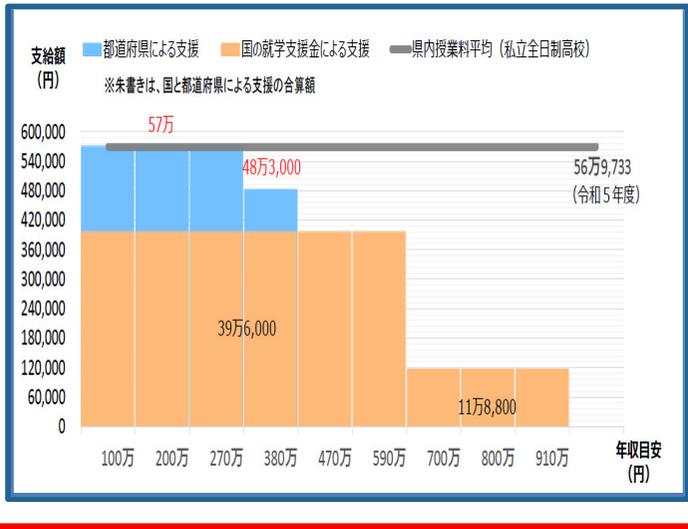


※4 世帯年収は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

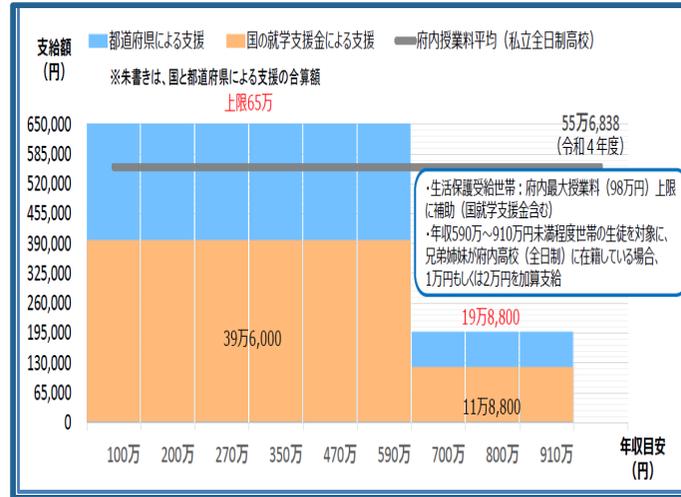
2. こども・子育て施策の推進について④

近畿府県授業料制度比較(R5)

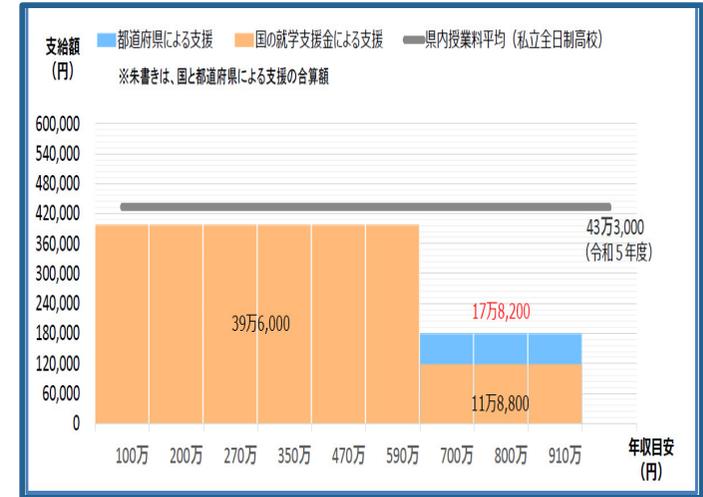
奈良県



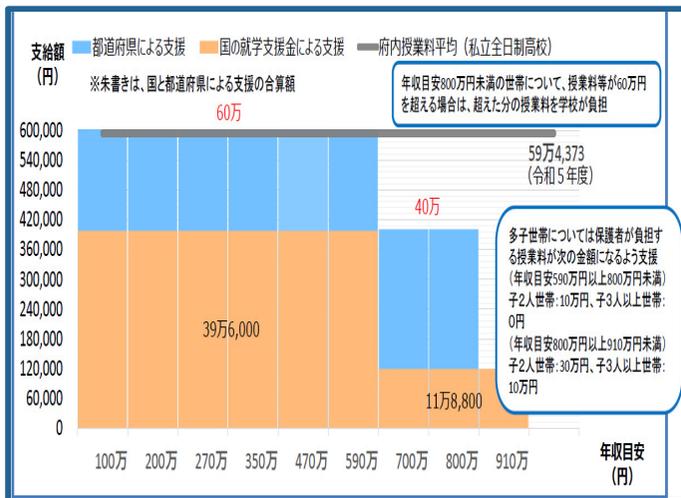
京都府



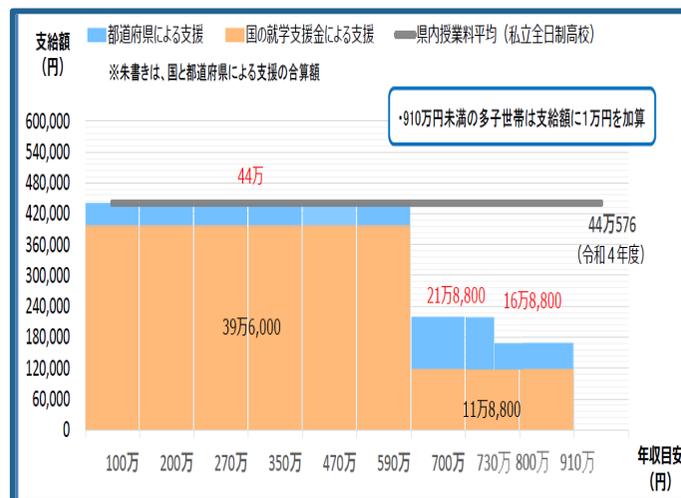
滋賀県



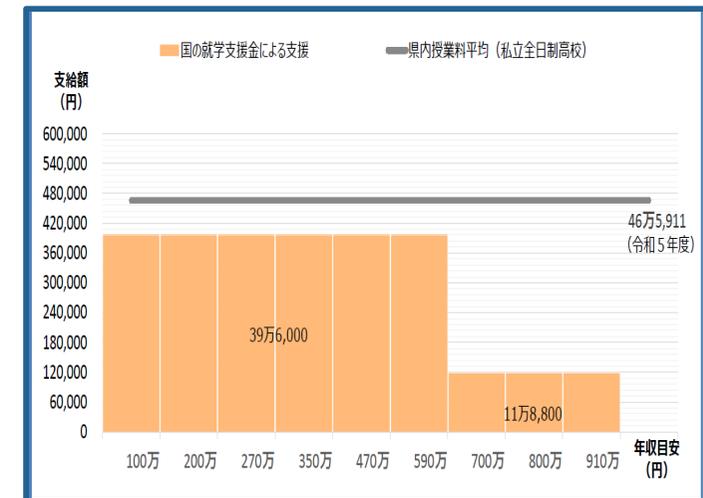
大阪府



兵庫県



和歌山県



2. こども・子育て施策の推進について⑤

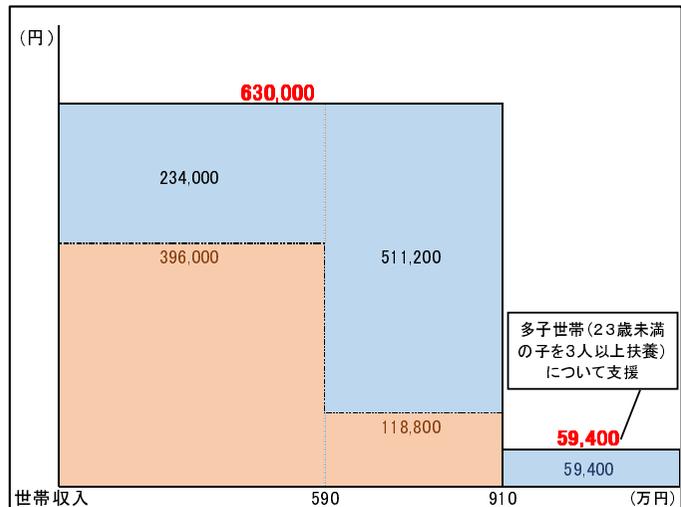
近畿府県授業料制度比較(R6)

都道府県による支援

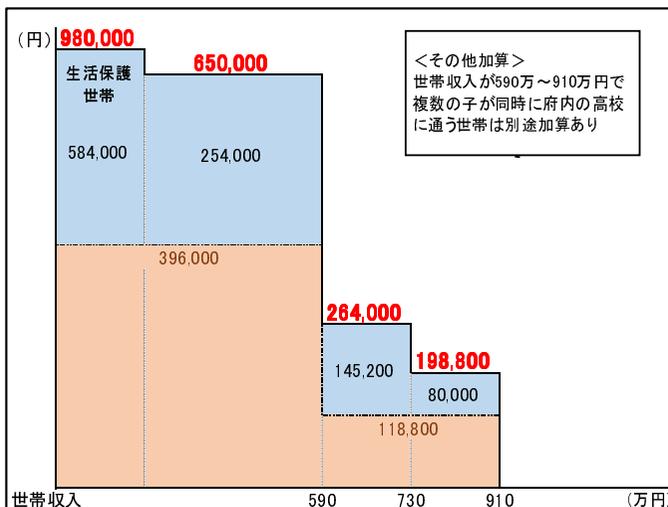
国の就学支援金による支援

※朱書きは、国と都道府県による支援の合算額

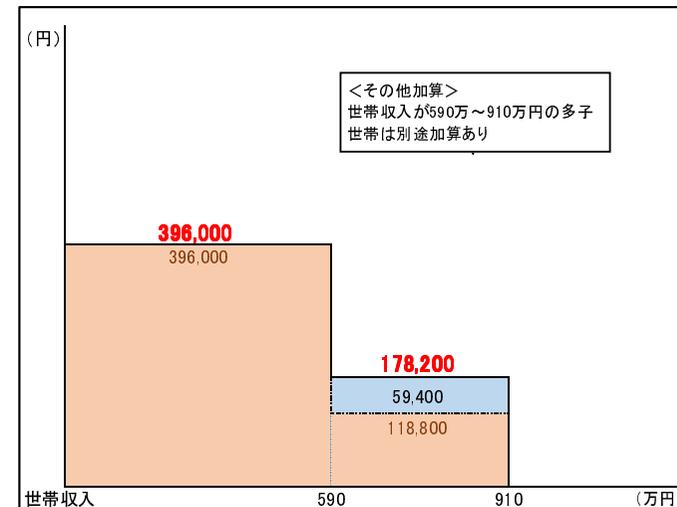
奈良県



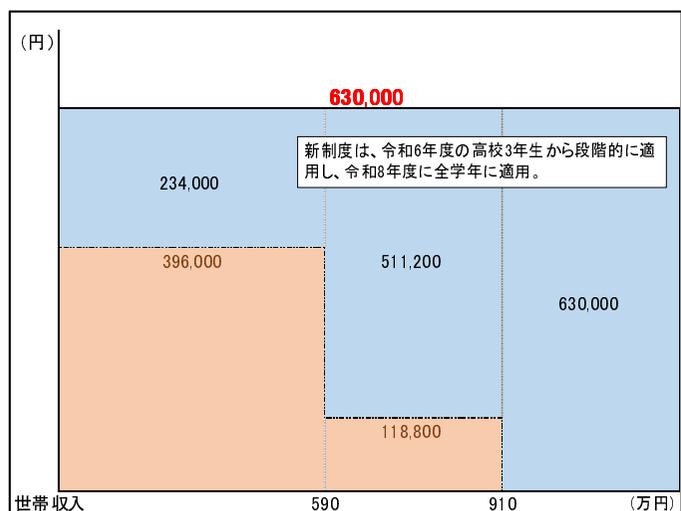
京都府



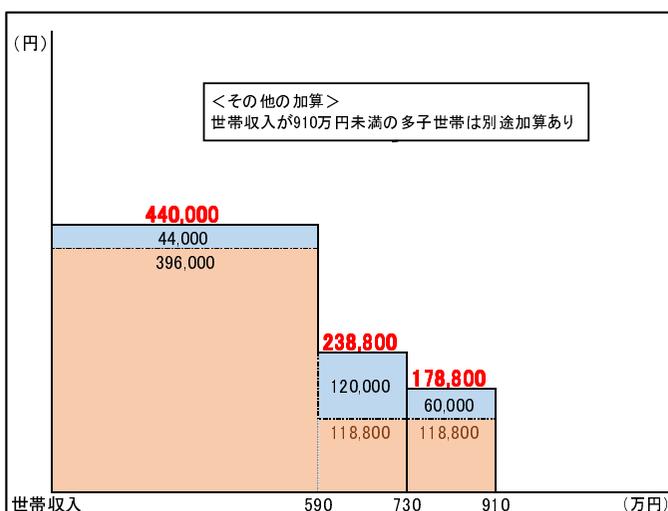
滋賀県



大阪府



兵庫県



和歌山県

